

平成 27 年 3 月 2 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

保健福祉委員長 岡 本 俊

委員会事務調査報告書

平成 26 年第 4 回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第 5 号 次世代育成支援地域行動計画について
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

次世代育成支援地域行動計画について

保健福祉委員会より、事務調査第 5 号「次世代育成支援地域行動計画」について調査の経過と結果について報告する。

本委員会では、担当部局より資料の提出と説明を求め、本市の課題について意見交換をして、先の第 3 回定例会における中間報告のあと、次世代育成支援地域行動計画実績及び平成 26 年に調査された「富良野市子ども・子育て支援計画」策定のためのアンケート調査結果の報告書などを参考に、社会全体による子育て支援のありかたについて調査を進めてきたところである。

本市の次世代育成支援地域行動計画は、平成 15 年に「次世代育成支援対策推進法」に基づき、平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 年間の計画期間として策定され、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 カ年を前期計画、平成 22 年度から平成 26 年度までを後期計画として進めており、後期計画では前期計画の進捗状況や課題を整理し、新たな推進事業の追加とワークライフバランスや子育て環境の整備を図ってきたところである。

委員会として調査を行う前に、子育ての基本とはという点について意見交換を行い、家庭における子育てが基本であると意見が一致し、このことを前提として調査を進めてきたところである。

近年、共働きが増加し夫婦間の役割が見直されつつある中、少子化からの労働力不足が懸念されており、女性の社会参加の増加を期待して、男女共同参画として各種制度の推進が進められている。近年では女性の社会参加が進んでいるが、育児・家事の分担は、これらに対応するほど進められていないのが現状と思われる。

また、委員会では、次期の次世代育成支援地域行動計画を充実させる観点から、未就学児を主な対象とし、現在の計画に欠けていると思われる項目や充実させるべき項目に重点をおき、調査と意見交換を重ねながら、以下の 4 点としてまとめたところである。

1 ファミリー・サポート・センター事業について

ファミリー・サポート・センター事業は、0 歳児や小学生までの子どもの子育て世代の保護者が病気や急な仕事など、緊急時において既存の保育体制で応じられない、近くに子どもの面倒を見てもらうことが困難な事案に対し、子育ての援助を希望する人（依頼会員）と援助をしたい人（提供会員）との有償による相互援助活動により、地域で子育て家庭を支援する事業である。

道内では平成 26 年 4 月 1 日現在、43 市町村で実施されており、本市では平成 26 年 7 月に開設され、事業が進められているところである。

今年度から実施された事業であるが、この事業に対する子育て世代の期待は大きく、事業を周知するための情報発信や依頼、援助の双方の会員の増員、会員相互の交流をはじめ、安全性を確保するための研修の充実、提供会員の中に保育士の有資格者や保育経験者を確保するなど、地域社会における子育て支援体制づくりの充実が重要と考えたと

ころである。

2 仕事と子育ての両立の推進について

近年、働き方の意識の変化、女性の社会への参加の増大により、共働き家庭が増加し、加えて核家族化の進展などにより、家庭における子育てと仕事の両立が困難な状況にあり、仕事と生活の調和が求められている。

本市における母親の就労状況は、パートタイマーやアルバイトによる雇用形態が30パーセントを超えているほか、子どもがある程度大きくなったら就労したい母親は、小学校児童の保護者で69.7パーセントと多く、子育てと両立するためには、労働時間や休暇制度などの労働環境の充実が重要である。

特に、育児休暇制度の普及、労働時間短縮の啓発、女性への再就職への支援強化などの施策推進を行うことで、子育てがしやすい社会的規範の醸成を進めるべきと考えるところである。

3 乳幼児の健康増進のための歯科保健の充実について

本市は、母子の健康確保を目指し、妊娠期から出産、新生児期、乳幼児期を通じ各種健診や相談事業、むし歯予防対策など実施し、むし歯の早期発見のための健診を行っているところである。

本委員会では、妊婦の歯科検診、歯科保健指導を通じて、自らの歯・口腔の健康に気づき、妊娠中の生理的变化に起因する歯周病の予防の必要性と、胎児の歯や口腔の健全な発育に対する必要性が議論された。

北海道歯科保健医療推進計画によると、生まれてくる子どもの歯の衛生向上を目指した歯科保健事業への取り組みは、歯科検診、健康教育、健康相談など、多くの自治体で取り組まれており、妊娠期が子どもにとっての歯科保健の出発点であることを認識し、乳幼児期への歯科保健の向上につなげるよう、歯科医師による歯科健康診査や歯科保健指導の充実が必要と考えるところである。

4 家庭的役割について

核家族化や地域関係の希薄化などから、親となるべき人に対する教育力が弱まることで、子育てに関する知識不足から、子育てに不安を感じることをはじめ、子育てそのものを負担に思う保護者は増加していると推測される。このことに対し行政は子育て支援センターを拠点とし、子育ての負担軽減のため、安心して子育てができる支援策として育児相談や子育てサークル支援策等を行っているところである。

しかし、家族形態の多様化や男女の労働に対する意識の変化は、家庭内における子育ての役割分担が必要と考えられることから、家庭内において子育て「仕事・家庭・子育て」の両立とバランスについて、家庭内での話し合いを持つことで、片方の親だけに子育ての負担が偏重しないようにし、子育てに対する不安を軽減、解消することが大切と考えるところである。

このことから行政は、家庭が共有すべき子育てに関する情報として、家族協力の事例

に関する情報や家族相互の共通認識を図ることを目的とした講習会・講演会などの推進を図るべきであると考えるところである。

これらの議論を踏まえ、子育ての基本は家庭、行政や地域は支援であることを改めて認識したところであり、このことを十分理解した上で子育てに携わる必要があると考えるところである。

また、既存の事業に加え、これまで述べてきた内容を促進する事業推進を図られることで、親はもとより地域全体による子育てが進展し、出生数の増加につながるよう、委員会として意見の一致を見たところである。